

独占禁止法に関する参考文献

1. 教科書

(比較的新しいもの)

○岸井他「経済法—独占禁止法と競争政策—」(第5版)(有斐閣アルマ・有斐閣・2006)(中堅研究者の共同著作による入門書。

独禁法の解説だけではなく、関連する経済の動きと法の関係まで記述され、各中堅研究者の専門が活かされています。)

○根岸哲・舟田正之「独占禁止法概説」(第3版)(有斐閣・2006)(現在の第一人者二人による本格的教科書です。独禁法の解説に限定されていますが、現在までの法運用にそい、法内容を忠実・丹念に説明しています。)

○金井貴嗣「独占禁止法」(第2版)(青林書院・2006)(中堅研究者による独禁法の内容の簡潔かつまとまった教科書で、著者の考え方も明快に示されています。)

○白石忠志「独占禁止法」(有斐閣・2006)(中堅研究者による本格的教科書。伝統的な独禁法の概念や説明とはやや異なる内容を持つが、実務・実態を批判的に見て考える視点で読むと面白い。)

○白石忠志「独禁法講義」(第3版)(有斐閣・2005)(中堅研究者による概説書。平易簡潔で非常に読みやすい。筆者の考え方が色濃くでており、実際の法運用などからははずれる点もあるが、現実を批判的にみる点では面白いです。)

○金井・川濱・泉水編「独占禁止法」(第2版)(弘文堂・2006)(中堅研究者によりかかれたものです。独禁法の実務及び通説に忠実に記述することにつとめられており、法科大学院テキストとして使用されることを目的にしています。)

○川濱他「ベーシック経済法—独占禁止法入門」(第2版)(有斐閣アルマ・有斐閣・2006)(中堅研究者による入門書です。平易に記述されており、独禁法理解に不可欠な経済学的思考を随所に織り込んで、理論的な法解釈の説明を行っています。)

(やや古いが面白いもの)

○今村成和「独占禁止法入門」(第4版)

(有斐閣法学双書・有斐閣・1993)

○実方謙二「独占禁止法」(第4版)(有斐閣法学選書・有斐閣・1998)

○村上政博「独占禁止法」(第2版)(弘文堂・2000)

2. コンメンタール(より詳細な条文に関する解説書)

○今村・丹宗・実方・厚谷編「注解経済法」(上)(下)(青林書院)

○厚谷他「条解独占禁止法」(第2版)(弘文堂・2000)

3. 講座物

日本経済法学会編「経済法講座 1～3巻」(三省堂・2002)

4. 独占禁止法に関連する具体的事件について知りたいとき

○公正取引委員会審決集(公正取引協会・毎年)

○公正取引委員会排除命令集(公正取引協会・毎年)

○厚谷襄児・稗貫俊文編「独禁法審決・判例百選」(第六版)(有斐閣・2002)

○金井・川濱・泉水「ケースブック独占禁止法」(弘文堂・2006)

5. 運用基準等の解説書

○上杉秋則編著「Q & A特許・ノウハウライセンス契約と共同研究開発—公正取引委員会ガイドラインの解説」(商事法務研究会・平成5年)

○公正取引委員会事務局経済部団体課編「事業者団体の活動と独占禁止法—開放性・無差別性・透明性・国際的整合性を求めて—」(商事法務研究会・平成5年)

○岩本章吾編著「事業者団体の活動に関する新・独禁法ガイドライン」別冊NBL34号(商事法務研究会・平成8年)

○山田・大熊・檜崎編著「流通・取引慣行に関する独占禁止法ガイドライン」(商事法務研究会・平成3年)

○小川秀樹編著「入札ガイドラインの解説—公共的な入札にかかる事業者及び事業者

団体野活動に関する独占禁止法上の指針一」(商事法務研究会・平成6年)

○平林英勝編著「共同研究開発に関する独占禁止法ガイドライン」(商事法務研究会・平成5年)

○根岸・上杉・御船共編「技術取引契約の実務一公正取引委員会ガイドラインの争点一」(商事法務研究会・平成2年)

○植松勲編著「合併・株式保有と独占禁止法一ガイドラインと届出手続の解説」(商事法務研究会・昭和60年)

○舟橋和幸編「独占禁止法による合併・株式保有規制の解説一新ガイドライン・規制事例・届出手続きを中心にして一」別冊商事法務169号(商事法務研究会・平成7年)

○鶴瀬恵子編「新しい持株会社規制一独禁法改正に関連する全資料集一」別冊商事法務197号(商事法務研究会・平成9年)

○矢部・山田・上杉監修「流通問題と独占禁止法／1996年度版」(国際商業出版・1996)

○民事救済制度研究会・松下満雄編「不公正な競争行為と民事的救済一民事救済制度研究会中間とりまとめ一」別冊NBL43号(商事法務研究会・平成9年)

○松下満雄・知的財産研究所編「競争環境整備のための民事的救済」別冊NBL44号(商事法務研究会・平成9年)

○通産省産業政策局編「企業組織関連制度の改革へ向けて一平成9年企業法制研究会報告一」別冊商事法務198号(商事法務研究会・平成9年)

○通商産業省産業政策局産業組織課編「会社合併・分割の現状と課題」別冊商事法務187号(商事法務研究会・平成8年)

○山木康孝編著「Q&A特許ライセンスと独占禁止法」別冊NBLno59(商事法務研究会・平成12年)

○川井・中山・鈴木「Q&A下請法」(青林書院・2004年)

○南部利之編著「改正景品表示法と運用指針」(商事法務・2004年)

○粕淵功「大規模小売業告示の解説」(商事法務・2005年)

○諏訪園貞明編著「平成17年改正独占禁止法一新しい課徴金制度と審判・犯則調査制度の逐条解説一」(商事法務・2005年)

6. 法令集

○公正取引委員会事務局編「独占禁止法関係法令集」(公正取引協会・毎年度)

7. 雑誌

○公正取引(公正取引協会・月刊)

○NBL(商事法務研究会・旬刊)

○商事法務(商事法務研究会・旬刊)

○国際商事法務(国際商事法務研究所・月刊)

○ジュリスト(有斐閣・旬刊)

8. ホームページ等

○公正取引委員会HPURL <http://www.jftc.go.jp/>

○その他個人等による独禁法関係のHP

○独占禁止法の部屋 <http://village.infoweb.ne.jp/~sensui/>

○白石忠志と独禁法(独占禁止法)のサイト <http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~tsx/>

○舟田ルーム <http://www.pluto.dti.ne.jp/~funada/>

○大江橋独禁法執務室 <http://home.att.ne.jp/omega/nagasawa/index.htm>

○弁護士法人キャスト糸賀独占禁止法専門サイト <http://www.cast-itoga.com/antitrust/index.html>

その他の文献などは講義中で紹介します。